

東京地方最低賃金審査会 御中

2024年7月12日

目黒労協発第22-19号

目黒地区労働組合協議会
(目黒区鷹番3-1-1 石田ビル302)

議長 井上晴雄

『東京都最低賃金の大幅引き上げ、最低賃金周辺で働く者の参加、審議の公開を求めます』

私たち目黒地区労働組合協議会（略称：目黒労協）は、目黒地域で幅広い労組の交流・支援、労働相談への対応とともに、最低賃金の啓発・普及宣伝行動を、令和になってから日常的に行っております。最低賃金への街頭の関心はとて高く、多くの期待や労働相談も受けています。

最賃引き上げの目安を決める中央最低賃金審議会（以下：中賃と略）は、6月25日審議会で諮問を受け、今年の最低賃金・目安額への検討が始まりました。審議会・目安小委員会（以下：目安小委と略）ともに公開、傍聴しました。提出資料も即日厚生労働省ホームページに公開され、本要請にもデータとして使用しております。

東京都の最低賃金審議も、これまでよりさらに一層の情報公開、透明度アップによる納得のいく検討が必要です。東京の最低賃金を、根本から考え直して下さい。

1：東京だけが11年間、上乗せなしの中賃目安額どおりの引き上げでした

中賃目安小委員会2024年6月25日の資料（以下：「目安小委資料」と略）によると、過去11年間、東京の最低賃金は、中賃目安答申どうりの改定でした。一切上乗せが無かったのは47都道府県で東京だけです（目安小委資料p49）。

特に昨年は、佐賀県で8円、島根県・鳥取県・山形県では7円と、全国24県で中賃目安額への上乗せが行われました。これらは各県審議会での、真摯な議論によるものです。しかし東京はなぜ11年間も「中賃目安どうり」なのでしょう。東京地方最低賃金審議会の存在意義が問われます。

最初から「中賃目安どうり」と結論が決まっていた、アリバイ的に審議を重ねてきたのではないか。今年こそは最賃審議の透明化、「見える化」を行い、この疑惑を打ち消して下さい。中賃からの目安をうのみにせず、東京での物価・賃金上昇を把握し、東京の雇用者・企業の責任を明確にし、東京の最低賃金を貴審議会自ら検討し、その過程を十分説明し、引き上げを決定して下さい。

2：最賃引き上げ率でAランク地域、なかでも東京は抑え込まれてきました

この「中賃目安どうり」の最賃決定のため、都市部=Aランク地域、特に東京の最賃引き上げは、全国平均よりはるかに低い2%台に押しとどめられています（目安小委資料p51より作成）。

■過去11年の最低賃金引き上げ率(%)

年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	*2020年を除いて試算	2023	2024
全国	3.66	2.09	2.31	3.13	3.04	3.07	3.09	0.11	3.10	3.33	2.98%	4.5%	?
Aランク	3.98	2.27	2.34	2.86	2.22	2.93	2.96	0.10	2.87	3.09	2.84%	4.2%	?
東京	2.24	2.19	2.14	2.76	2.79	2.82	2.84	0.00	2.76	2.96	2.61%	3.8%	?

3：東京の最低賃金は全国最高といわれますが、引上げ率では過去 8 年全国最低です

東京の最低賃金は、1113 円と全国最高ですが、過去 10 年の引き上げ率では、全国の引上げを大きく下回っています。2023 年の東京 41 円引上げは 3.8%アップ。しかし全国では、13 県は 5%以上の引上げで、3%台は東京・神奈川・徳島のみ。引き上げ額においても島根県の 47 円をはじめ、18 県が東京を上回っています。

最低賃金引き上げに際して計算される「加重平均額」は、都道府県別の労働者人口をもとに計算するものですが、その労働者人口比は A ランク地域でほぼ全体の半数、東京と神奈川で約 4 分の 1 に相当します。東京最賃の引き上げは、最賃加重平均額にどこよりも多大な影響を与える、逆に言えば東京の最賃を抑え込まなければ、日本の最賃はもっと上がったのです。中賃目安額による抑え込みでなく、東京の労働者の暮らしに即した最賃額の検討・設定こそを貴審議会に求めます。また、直近の物価上昇率をみると、「持ち家の帰属をのぞく総合」に比べより生活に直結した「食料」「生鮮をのぞく食料」などでは、直近の東京の物価上昇率は、依然高いといえます。

4：物価上昇 東京の物価高に応じた最低賃金を求めます

東京の物価上昇率は、直近では落ち着いていますが、全国を上回っています。

■物価指数（持ち家の帰属を除く総合）目安小委資料 p.15、p.40 より作成）

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024.5 月
全国	3.3	1.0	△0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△0.3	3.0	3.8	3.3
東京	3.0	1.0	△0.1	0.3	1.1	0.9	0.1	△0.3	3.0	3.9	2.5

また、直近の物価上昇率をみると、「持ち家の帰属をのぞく総合」に比べより生活に直結した「食料」「生鮮をのぞく食料」などでは、直近の東京の物価上昇率は、依然高いといえます。

■対前年同月比 2024 年 4 月

	総合物価指数	持ち家の帰属を除く総合	食料	生鮮を除く食糧
全国	2.5	2.9	4.3	2.2
東京	2.2	2.2	4.0	1.9

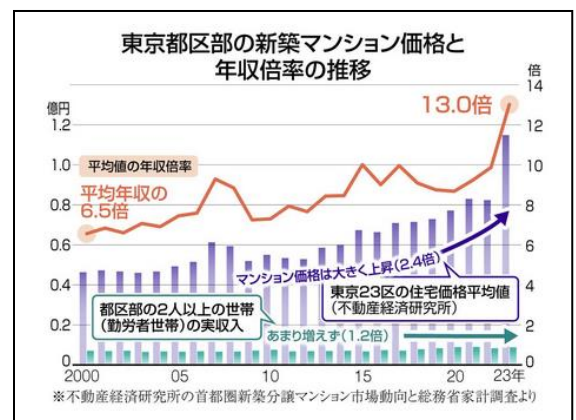
5：東京での急激な不動産価格の上昇の考慮を求めます

また、「持家の帰属家賃を除く総合」には含まれませんが、首都圏、特に東京都区部での不動産価格上昇からくる家賃の上昇が急激です。

「東京の新築マンションの平均価格が、土地や資材価格高騰などで、一般的な人には買えない水準で高止まりしている。不動産経済研究所のデータなどから本紙が試算したところ、東京都区部の 1 戸当たりの価格は 2023 年には平均年収の 13 倍に上り、30 年以上前のバブル景気時に並ぶ水準だ。賃金上昇のペースをはるかに上回っており、専門家は「都内の新築マンションは高根の花になっている」と話す（東京新聞 2024 年 5 月 29 日）。

さらに賃貸マンション家賃も急激に上昇しています

2023 年 12 月時点で、東京 23 区のシングル向き賃貸物件の平均賃料は、月 9 万 4,694 円と前年同月比 5・6%上昇。ファミリー向けは 19 万 2,662 円で 16・6%増、金額にすると 2 万 7,379 円増と大幅に上昇した（2024 年 2 月 28 日 毎日新聞）。



最低賃金改定にあたって、東京ではこの家賃高騰を考慮する必要があります。東京の労働者の生活を考え最低賃金を決めるために、東京独自の視点と調査を貴審議会に求めます。

6：東京の賃金上昇に見合った東京最賃を求めます

24 春闘などにより、東京都産業労働局都内 1000 労働組合の調査結果は、今年の日安小委資料による経団連中小、連合中小、日商、厚労省集計などの全国水準を大きく上回っています。

経団連	大手数 500 人以上	5.58%	
	中小 500 人未満	3.92%	
連合	全規模	5.18%	6 月 5 日
	中小 300 人未満	4.45%	6 月 5 日
	有期・短時間・契約等労働者	時給 62.7 円上昇 (加重平均) 3.71%	6 月 5 日
日商	20 人以下	3.88%	
厚労省 ：対前年比賃金労働時間指標	30 人以上	2.7%UP	
	10～29 人	3.4%UP	
	5～ 9 人	4.1%UP	
* 都産業労働局集計	規模別・全産業総計	4.78%	6 月 28 日

*「東京都産業労働局 7 月 3 日 春季賃上げ要求・妥結状況（最終集計）：都内の 1,000 労働組合を対象に、春季賃上げ要求・妥結状況を調査」

7：東京の地場賃金はすでに高くなっており、最賃大幅引き上げが必要です

目黒労協でも定期的に地元学芸大学駅前で、飲食・販売店などの募集時給調査をしていますが、コンビニ 1,200 円、ファーストフード 1,300 円程度の調査結果となっています（目黒労協 HP 参照）。

■パート・アルバイトの求人サイトでの最新集計（2024.7.5 目黒労協調べ）円/時給

	平均	コンビニ	ドラッグストア	ファミレス	ファーストフード	介護職	保育士	事務
イーアイテム	1,270	1,197	1,258	1,215	1,321	1,427	1,431	1,648
シフトワークス	1,296	1,209	1,210	1,300	1,182	1,473	,	1,515
ショットワークス	1,209	1,165					1,200	1,600

8：支払い能力に問題ない公共部門の賃金引き上げのために最賃引き上げが必要です

東京では、公共部門関連で最低賃金近傍の賃金が多くみられます。自治体雇用の会計年度任用職員や、委託・指定管理による施設管理・図書館など、学校給食、学童保育、保育園、介護施設など「官製ワーキングプア」の労働者の賃金が、最低賃金に張り付いています。公契約条例制定自治体でも同様で、本来支払い能力は問題にならないはずの公共部門関連労働者の賃上げに、最低賃金大幅引き上げが必要です。

■公契約条例 2024 年度下限報酬額では（2024.6 目黒労協調べ）

	目黒	渋谷	世田谷	新宿	中野	杉並	北区	江戸川	千代田	足立	多摩
下限	1191	1240	1330	1245	1310	1231	1191	1220	1200	1219	1169

2022 年、2023 年と各区で東京最賃割れ続出。2022 年に新宿・世田谷などでは東京最賃との比較で大幅引き上げ、目黒区では 2023 年最賃割れで 10 月に 1 円引き上げ。2024 年は公務員賃金全体（正規・非正規とも）が 23 区では上がったため、引き上げが行われましたが、依然目黒区は最賃プラス 78 円（昨年は 41 円 UP）にとどまっています。

9：ひとり親家庭の家計を支えられる最低賃金を求めます

膨大に膨らんだ非正規低賃金労働者は、すでに家計補助パートでも学生アルバイトだけでもない、シングルマザーや就職氷河期世代など、扶養家族・家計を支える労働者が多数含まれます。家族の生計を支えられる最低賃金へ、生活保護基準も有扶養家族モデルに切り替えるべきです。

生活保護基準額(厚生労働省が挙げている例)

<https://www.mhlw.go.jp/content/001106332.pdf>

母子世帯(30歳、4歳、2歳) 196,220円 令和5年10月1日 東京都区部

☆月170時間働くとして、時給換算1154円になります。

☆生活保護世帯では不要な、公租公課(健康保険9%、年金6%、介護3%、労災・雇用保険0.6%、さらに税を加えると1.3倍以上の賃金が必要です。時給換算1500円になります。

東京の母子家庭

全国1位の世帯数、93%が就労するが、非正規が37%以上。年収300万円未満が約半数、200万円以下も3割以上。6万世帯近くが最低賃金水準と思われる。

	母子世帯数	就業率	パート・アルバイト・派遣等	平均年間就労収入	年収300万円未満	年収200万円未満	持ち家以外
全国	119.5万世帯	86.3%	38.8%	236万円			
東京	116,200世帯*1	92.7%	36.7%		48.8%	30.5%	57.5%

全 国：厚生労働省「令和3年度 全国ひとり親世帯等調査結果の概要」令和4年12月26日

東 京 都：東京都福祉保健基礎調査 『東京の子供と家庭』の結果 2023.11

*1 東京母子世帯数：「女性活躍推進計画」 2023年1月1日現在

10：最低賃金の国際的指標を勘案して東京の最低賃金大幅引き上げが必要です

EU最低賃金指令では以下の水準を加盟各国に求め、当然EU圏内の日本企業も対象になります。

「EU欧州委員会：加盟国に国際的に使われている最低賃金の水準として、賃金全体の「中央値の60%」や「平均値の50%」を目安として制度設計するよう求める」*2022年1月19日日経新聞

これを東京に当てはめると以下になります

	平均年収	時給換算	平均値50%	中央値	時給換算	中央値60%
令和4年賃金構造基本統計調査 東京都	598万9500円	2995円	1497円	449万円	2245円	1347円
2022年 国民生活基礎調査の概況 全国	545万7000円	2728円	1364円	423万円	2115円	1269円

年収時給換算(250日×8時間)：厚労省「最低賃金以上か確認する方法」より

11：東京も世界の都市の最低賃金に肩を並べる最低賃金を求めます

■最新の各国の最低賃金 時給/2023→2024年6月への変化(目黒労協作成, 2024.6.14作成)

フランス	1810→1976円	11.52→11.65ユーロ	2023.5→2024.1~	9.2% up	賃金中央値 60.9%
イギリス	1904→2294円	10.42→11.44ポンド	2023.4→2024.4~	20.4% up	賃金中央値 58.0%、
ドイツ	1885→2104円	12 →12.41ユーロ	2022.10 → 2024.1~	11.0% up	賃金中央値 52.6%
オーストラリア	2228→2525円	23.23→24.1豪ドル	202 3.7 → 2024.7~	10.8% up	賃金中央値 735万円
韓国(週休手当込)	1103→1130円 1152→1639円	9,620→9,860ウォン 11544→14314ウォン	2023.1→2024.1~ 2023.1	2.4% up	賃金中央値 60.9% (2022)
日本：全国加重平均	1002円		2022.10~		賃金中央値 45.6%
東京	1113円		2023.10~		賃金中央値 449万円

仏・独・英・韓・オーストラリアなど、全国一律最低賃金制度を持たない米・スイスなどでも、各州・市ごとに最低賃金が定められており、都市として労働者の実情・生活を見て、賃金を引き上げることが必要です。

2023年6月18日、スイス最大都市のチューリッヒ市は、住民投票により時給 23.90 スイスフラン（約 4217 円）の最低賃金制度導入を決定しました。

シカゴ市長は最低賃金を 2024 年 7 月 1 日より 16.2 ドル＝2554 円（現行は 15.8 ドル）とすることを決定しました。日本の最低賃金は低すぎます。

12：審議の透明化、最低賃金に直接影響を受ける労働者の参加、意見陳述を求めます

- ・ 韓国の最低賃金決定委員会の構成は、厚労使 7 名ずつで、労使委員の選定に関しては、若者、女性非正規労働者、中小企業、小商工業者代表を必ず含むよう明文化されています。
- ・ 他県では、非正規労働者・最低賃金での生活当事者の最低賃金審議会での意見陳述が積極的に行われています。東京でもこれを実施してください。

東京は情報公開度最低 専門部会は傍聴できないだけでなく議事録も非公開

■最低賃金を審議する専門部会の非公開 7 県では、中賃目安に上乘せ少ない。

	東京	大阪	京都	静岡	福岡	群馬	熊本
各県答申額(円)	1112	1064	1008	984	941	935	898
中賃目安上乘せ額(円)	0	0	0	0	+1	0	+1

2023 年からの中央審議会での専門部会の公開拡大にともない、各県でも公開が進み労使の主張などの討議資料も即日公開が進みました。専門部会は公開拡大にともない開催回数も明確になり、沖縄では 7 回、埼玉でも 5 回開催など、検討が重ねられ、全国的な目安への大幅上乘せ＝目安に盲従せず各県の状況が検討された結果の引上げでした。しかし東京では 8 月 4 日に開催公示すらなく、非公開で 1 回開催されただけで、議事録・資料公開。東京の物価上昇、春闘結果などがどう検討されたのかもわかりません。

東京での最低賃金審議・決定にあたって、全ての審議の公開、積極的な広報・広聴の徹底、最低賃金周辺で働く者の参加・意見陳述や公聴会の開催、パブリックコメントの実施を求めます。

—以上—